

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	(第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	兵庫県多可郡多可町 (283657)
地域名 (地域内農業集落名)	加美区 (豊部集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	63.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	47.0 ha
② 田の面積	60.0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	13.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	15.3 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は農業者の高齢化(60代25%、70代35%、80代23%)が進み、10年以内に耕作をやめたい、または規模縮小を望む農家が85%(1年以内19%、1～3年以内20%、3～5年以内20%、5～10年以内26%)存在する。農業後継者の予定がない、またはいない農家が72%で、今後離農者が増え続け遊休農地の増加が懸念される。農地の多くはほ場整備されているが、山際はほ場整備されていないので、用水の確保や保全管理、また獣害被害が絶えない地区があり苦慮している。農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、担い手の確保や育成も必要であり、農家だけでなく地域住民全体で支える農地利用の仕組みを構築することが喫緊の課題である。分散する農地を集約化するとともに、地域で取り組める作物や栽培方法を検討していく必要がある。

【集落の基礎データ】

・農家軒数 109軒

・主な作物 水稻(うるち米、酒造好適米)、黒大豆、一般野菜、みつ源れんげ

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

令和7年度に豊部営農会社(仮称)を立ち上げ予定。5haの作付けを予定し、水稻(地域の特産、山田錦の作付けを増やしたい)を中心に、飼料用米、麦、黒大豆をブロックローテーションで作付けすることで農地の有効活用と農業収益を確保をする。

また分散する農地を集積・集約化し、スマート農業の導入を検討し農作業の効率化・省力化を図る。そのほか地域内外にも呼びかけ農業の担い手、後継者の育成をはかっていき、地域と担い手が一体となって新たな仕組みづくりを構築していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地所有者の理解を得て農地バンクへの貸付けを進め、担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	15.1	%	将来の目標とする集積率 15.1 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・担い手ごとに耕作区域を分けて農地の集団化を進めていく。あわせて農地所有者の理解を得ながら、再配分も含めた農地の集積・集約化をさらに進め団地面積の拡大を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	
・地域計画策定委員会(農会、農業委員)、農家、営農会社で都度協議を行いブロックローテーションを活用することで集積・集約について検討を進めていく。	
(2)農地中間管理機構の活用方法	
・地権者や耕作者の理解を得ながら、農地中間管理機構を活用し段階的に集約化を進める。	
(3)基盤整備事業への取組	
・中山間および多面的機能支払交付金の活用により施設の修繕・整備を引き続き図っていく。	
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
・町や農協と連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や農業用機械のレンタルなどの支援や生産する農地を斡旋し、相談から定着まで切れ目のない取り組みを活用する。	
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組	
・農薬のヘリ防除の委託(JAみのり)。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①イノシシやシカの被害が拡大しないよう防止柵を設置するとともに、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。
- ③将来は畔の草刈りをリモコン草刈り機で実施、肥料や除草剤の散布をドローンで行い労力を軽減することで担い手の作業効率の充実に図る。
- ⑦保全会や営農会社、地域計画策定委員会、地権者と協議し保全管理に努める。
- ⑧地権者や営農会社など既存の農業用施設を有効活用する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	水稻、WCS、牧草	3.5 ha	— ha	水稻、WCS、牧草	3.5 ha	— ha	1	
認農	B	水稻、麦、黒大豆、小豆	5.2 ha	— ha	水稻、麦、黒大豆、小豆	5.2 ha	— ha	2	
利用者	C		— ha	— ha	水稻等	8.7 ha	— ha	3	
利用者	D	水稻	1.9 ha	— ha	水稻	5.8 ha	— ha	4	
利用者	E	水稻	2.8 ha	— ha	水稻	5.5 ha	— ha	5	
利用者	区域内農地の利用者	水稻等	ha	ha	水稻等	ha	ha	白地	
計	6経営体		13.4 ha	0.0 ha		28.7 ha	0.0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	みのり農業協同組合	防除	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。